

各 位

会社名 大建工業株式会社
 代表者名 代表取締役 社長執行役員 億田正則
 コード番号 7905 (東証プライム市場)
 問合せ先 上席執行役員 経理部長 森野勝久
 電話番号 06-6205-7194

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2022年6月22日に公表しました2023年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想並びに配当予想を下記のとおり修正することとしましたので、お知らせします。

記

1. 業績予想の修正について

2023年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2022年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	111,000	6,800	7,400	6,400	245.61
今回修正予想(B)	120,200	8,290	9,920	7,770	298.10
増減額(B-A)	9,200	1,490	2,520	1,370	
増減率(%)	8.3%	21.9%	34.1%	21.4%	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	109,002	8,736	9,399	4,935	189.45

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	221,000	12,500	14,000	10,000	383.77
今回修正予想(B)	234,000	13,000	15,500	11,000	421.97
増減額(B-A)	13,000	500	1,500	1,000	
増減率(%)	5.9%	4.0%	10.7%	10.0%	
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	223,377	17,361	18,725	7,872	302.18

(修正の理由)

2023年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、資源価格の高騰や、米国における政策金利引き上げの影響に伴う住宅着工の減速、前第4四半期連結会計期間に発生した建材事業の一部製品の納期遅延や受注制限の影響による販売減、売価転嫁の遅れなどがありましたものの、米国における木材製品の市況価格が当初の想定よりも高い水準で推移したことなどから、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、いずれも前回の予想を上回る見通しとなりました。

また、2023年3月期通期連結業績予想につきましては、上記の第2四半期連結累計期間の業績予想を反映するとともに、米国では、木材製品の市況価格は軟化傾向にあるものの、引き続き想定よりも高い水準で推移することが見込まれる一方、国内では、資源価格の高騰に加え、世界的なインフレや急激な為替変動などにより、想定を超える勢いで原材料価格が上昇しており、その傾向が第3四半期以降も続くことを前提として見通しを算定しました。

2. 配当予想の修正について

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2022年6月22日発表)	円 銭 50.00	円 銭 50.00	円 銭 100.00
今回修正予想	50.00	60.00	110.00
前期実績 (2022年3月期)	45.00	55.00	100.00

(修正の理由)

当社は、持続的な成長と中長期的な株主価値向上を目指し、資本政策における基本方針では、株主還元方針を「業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努める」としてありますが、一層の株主還元の充実を図るべく、中期経営計画『GP25 3rd Stage』(2022-2025年度)の4年間における株主還元方針につきましては、従来からの方針を堅持しつつ、「配当性向 35%およびDOE(自己資本配当率) 3.5%を目標とした配当を実施する」を新たに加えております。

2023年3月期の配当の予想につきましては、上記の業績予想の修正を踏まえるとともに、親会社株主に帰属する当期純利益における一過性の要因を考慮した上で、新たな株主還元方針に基づき、2022年6月22日に公表いたしました期末配当を1株につき50円00銭から10円00銭増配し、60円00銭に修正いたします。年間配当としましては、1株につき110円00銭(前期実績100円00銭)、配当性向は26.1%(一過性の要因を除いた親会社株主に帰属する当期純利益6,900百万円に対する配当性向は41.6%)、DOEは3.5%となります。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上